

金融市場NOW

最近の原油価格動向

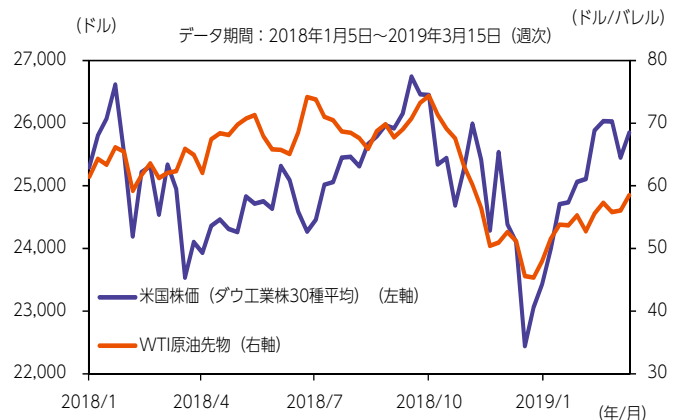
OPECやEIAの見通しでは供給が需要を上回る。OPECの減産継続決定時期は先送り。

- ▶ 2018年10～12月期に大きく下落した原油価格は、OPECプラスの減産等の効果もあり、底値から38%程度値を戻す（終値ベース、2019年3月15日現在）。
- ▶ 2019年4月のOPEC総会の開催が見送られたため、7月以降の減産継続の是非については6月のOPEC総会で協議される見込み。

～ 2018年10～12月期に下落するも、戻り基調 ～

2018年10～12月期に、世界景気減速による原油需要減少懸念から原油価格は大きく下落しました。OPEC（石油輸出国機構）やEIA（米国エネルギー情報局）が原油の供給が需要を上回るとの見通しを公表したことも価格下落を後押しすることとなりました。原油価格の下落を望まないOPECプラス（OPEC加盟国+ロシア等のOPEC非加盟原油生産国）は2018年12月のOPEC総会において全体で日量120万バレルの減産を決定しました。当初は計画通りに減産が実施されるか不明だったこともあり、価格下落を止めるに至りませんでした。世界景気の減速懸念の後退による株高等を受けて、2018年12月24日を底として戻り基調となっています【図表1】。

図表1：原油価格と米国株価



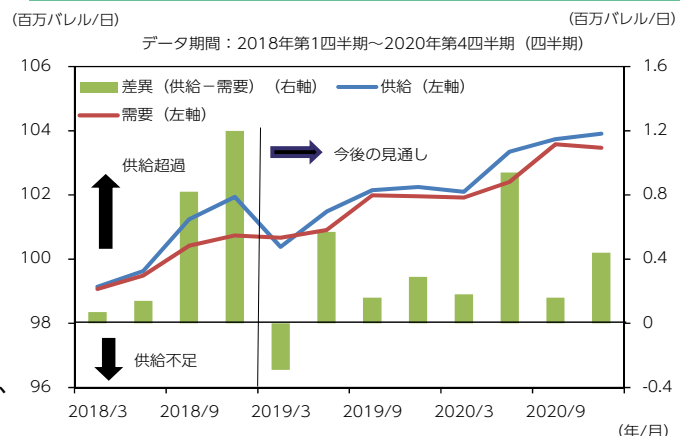
図表2：OPECプラスの生産量の状況

単位：万バレル/日

	2018/10	2019/02	差異
サウジアラビア	1,072	1,000	-72
イラク	473	478	5
UAE	300	315	15
クウェート	280	275	-5
ナイジェリア	160	158	-2
アンゴラ	155	151	-4
その他	217	218	1
イラン ※	340	265	-75
ベネズエラ ※	130	109	-21
リビア ※	108	84	-24
OPEC合計	3,235	3,053	-182
ロシア	1,164	1,155	-9

※は減産を免除された3か国

図表3：原油の需給動向及び今後の見通し



～ 現在の減産状況 ～

2018年12月のOPEC総会で決定された減産量は全体で日量120万バレルでした。OPEC加盟国ではイラン、リビア、ベネズエラの3か国が減産を免除されましたが、その3か国は米国による制裁や政情不安等の影響もあるため、意図せざる減産となっており、2019年2月末時点で3か国合計の減産量は日量120万バレルとなっています。さらに、サウジアラビアが日量72万バレルの減産を実施しており、減産の基準となる2018年10月時点と比べて、OPEC加盟国全体で日量約182万バレルの減産と計画以上となっています（別途ロシア等のOPEC非加盟原油生産国も減産を実施しています）。

～ 需給に関する最新の見通し ～

EIAが3月12日に公表した最新の見通しでは2019年度（2019年1月～12月）は供給が需要を日量約18万バレル上回る見込みとなっています【図表3】。2019年1月～3月期はOPECプラスが減産を開始したことから、一時的に供給不足となる見込みですが、4月～6月期以降は米国・カナダを中心に増産が見込まれており、供給超過傾向が続きそうです。

～ 今後の展開 ～

OPECプラスは7月以降の減産継続の是非について、4月に協議を行うのは時期尚早と判断し、4月のOPEC総会が見送られました。6月の総会で減産継続の是非が協議される見込みですが、減産継続の是非が先送りされたことは、原油相場を不安定にさせる要因の1つとなりそうです。

出所）図表1はブルームバーグのデータ、図表2、図表3はEIAのデータをもとにニッセイアセットマネジメントが作成

【当資料に関する留意点】

- 当資料は、市場環境に関する情報の提供を目的として、ニッセイアセットマネジメントが作成したものであり、特定の有価証券等の勧誘を目的とするものではありません。また、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。実際の投資等に係る最終的な決定はご自身で判断してください。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料のいかなる内容も将来の市場環境等を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料に投資信託のグラフ・数値等が記載される場合、それらはあくまでも過去の実績またはシミュレーションであり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。
- 投資信託は投資する有価証券の価格の変動等により損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託の手数料や報酬等の種類ごとの金額及びその合計額については、具体的な商品を勧誘するものではないので、表示することができません。

<設定・運用>



ニッセイアセットマネジメント株式会社

商号等：ニッセイアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者

関東財務局長（金商）第369号

加入協会：一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

ニッセイアセットマネジメント株式会社

コールセンター 0120-762-506（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）

ホームページ <https://www.nam.co.jp/>